



平成25年度

事業概要

経済局

目 次

I	横浜経済の概況	P 1
II	平成25年度経済局予算	P 2
III	平成25年度経済局主要事業	P 3
IV	平成25年度経済局予算総括表	P 13
V	事業内容	
(1)	経済総務費	P 14
(2)	誘致推進費	P 16
(3)	産業活性化推進費	P 18
(4)	経営支援費	P 24
(5)	中小企業金融対策費	P 28
(6)	商業振興費	P 31
(7)	消費経済費	P 34
(8)	雇用労働費	P 36
(9)	中央卸売市場費会計	P 38
(10)	中央と畜場費会計	P 40
(11)	勤労者福祉共済事業費会計	P 42

I 横浜経済の概況

1 横浜経済の規模

平成 22 年度の市民総生産額は、約 14 兆 8,704 億円である。

《参考》他都市比較が可能な平成 21 年度の横浜市の市民総生産額は約 14 兆 3,800 億円で東京に次いで全国 2 位。また、平成 21 年度の家計最終消費支出は約 8 兆 3,800 億円と政令市では最も多い。

市民の所得の大きさと家計の消費力の大きさが横浜経済の特徴となっている。

＜参考：平成 21 年度 市民総生産他都市比較＞

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,383,423百万円 (全国シェア:3.0%)	東京 (71.1兆円)	横浜	大阪 (13.0兆円)	名古屋 (9.9兆円)	川崎 (6.7兆円)

※平成21年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

2 就業構造

横浜市の※就従比率は 83.6 で 100 を下回っている。これは就業者の市外への流出が、市内への流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

※ 就従比率=市内で従業する就業者数/市内に常住する就業者数

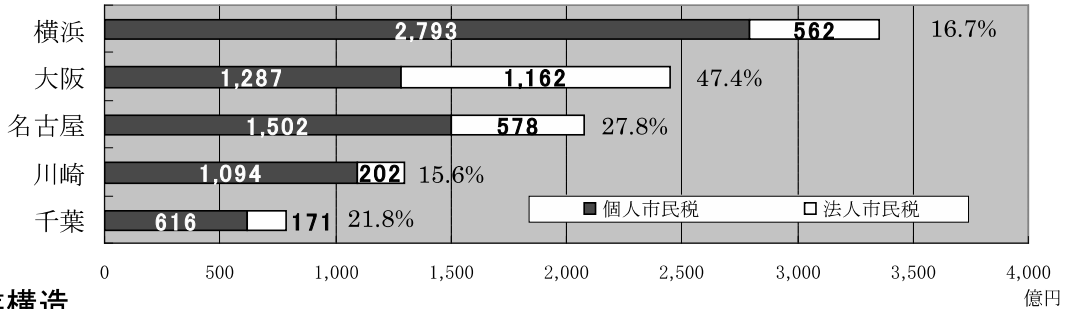
＜就従比率他都市比較＞

横浜	83.6
東京	161.5
大阪	173.0
名古屋	123.2
川崎	80.2
千葉	93.8
さいたま	86.0

3 市民税総額と法人市民税の割合

横浜市の市民税総額は、個人市民税額が2,793 億円と非常に大きく、法人市民税は562 億円でその比率は16.7%と、他都市に比べて低い割合となっている。

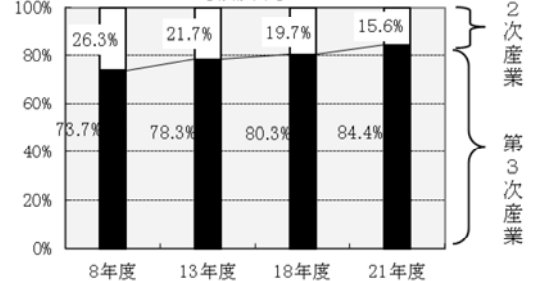
市民税総額と法人市民税の割合
(平成23年度)



4 産業構造

市内総生産額の産業別構成比をみると、製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。

市内総生産額(生産側) 産業別構成比
【横浜市】



5 主な産業の状況

(1) 製造業

市内中小製造業の経営上の強みは、全体としては「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所の割合が高い。(平成22年度「中小製造業技術実態調査」より)

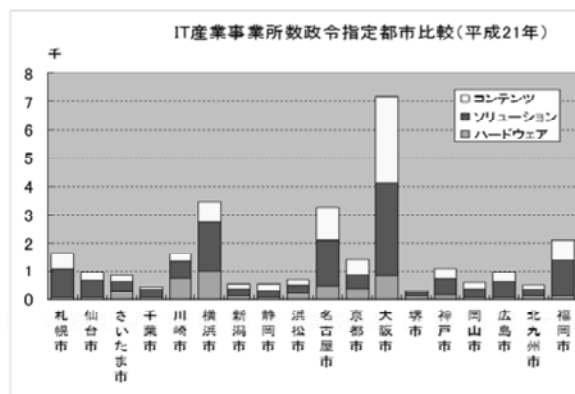
順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

(2) 商業

- ・小売業は、商店数は減少している一方で、従業者数は増加傾向にあり、大店舗化が進んでいる。
- ・商店街の最大の悩みは「売上・来街者の減少」（59.8%）であり、以下、「経営者の高齢化」（35.9%）、「業種のバランスが悪い」（34.6%）、「魅力ある店舗の不足」（30.8%）、「後継者の不在」（28.6%）と続いている。（平成24年度 商店街実態調査）より）

(3) IT・バイオ産業

- ・市内IT関連企業事業所数は、3,453事業所で、政令市の中では、大阪市に次いで2位となっている。特にハードウェア分野の事業所は、政令市の中で1位となっている。
- ・バイオ関連企業は、横浜サイエンスフロンティア地区をはじめとして、市域全体では約150社が立地している。



II 平成 25 年度経済局予算

《重点項目》

- 中小企業の経営力アップ！～地域経済の元気をしっかり支える
- 企業・産業の成長力アップ！～チャレンジする企業を応援する
- 横浜経済の未来力アップ！～伸びゆく将来をデザインする

(単位：百万円)

	平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 当初予算額	差引増減	増減率
一般会計	71,893	86,593	△14,699	△17.0%
特別会計	7,796	7,399	397	5.4%
中央卸売市場費会計	3,036	3,149	△113	△3.6%
中央と畜場費会計	4,261	3,769	492	13.1%
勤労者福祉共済事業費会計	499	481	18	3.7%

Ⅲ 平成 25 年度経済局主要事業

* < > は「V 事業内容」対照ページ

1 中小企業への基礎的支援

(1) ワンストップサービスなど経営支援の充実

○中小企業支援センター事業<P25> 6,385 万円

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援を中小企業支援センターである（公財）横浜企業経営支援財団により実施します。

また、新たに、本市だけでなく国・県等の助成制度等支援策に関する情報を一元的に整理し、中小企業のニーズに応じて提供する「情報発信事業」を開始します。

なお、25 年度から財団の運営する産業振興施設への土地貸付等を有償化することにもない、横浜金沢テクノコアの建物管理費を所有者である本市が負担します。

* 中小企業支援センターとは、中小企業支援法にもとづき指定した経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

○中小企業の経営強化のための事業承継・M&A 支援事業【新規】<P27>

700 万円

優れた技術を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術や雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談対応や必要経費の一部助成を実施します。

助成内容：初期経費等の 1/2（上限 50 万円）

○事業継続計画（BCP）策定推進事業【新規】<P27>

500 万円

市内産業全体の防災力を向上させるため、BCPの策定支援を拡充・強化することにより、市内企業の経営基盤強化を促進します。

○ものづくり人材育成支援事業【拡充】<P20>

245 万円

中小製造業の経営基盤を支える柱のひとつである人材の育成につながるよう、学校と企業との情報交換会などに加え、将来のものづくり人材の候補となる高校生を対象に、ものづくり現場の魅力を伝えていく事業を実施します。

○中小企業海外販路開拓事業<P17>

910 万円

世界に通用する技術力を有する製造業や食品等の横浜ブランドを対象に、事業着手から商談実施まで、市内中小企業の海外販路開拓を一貫して支援します。

○横浜型地域貢献企業支援事業<P25>

1,011 万円

社会や地域への貢献を意識した事業活動を展開する企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR、各種メリットの付与等を通じて、企業価値の向上及び持続的成長を支援します。



○現場訪問支援事業<P18>

242 万円

中小企業の要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するため、市職員とコーディネーター等がチームを組んで直接企業を訪問します。この訪問をとおして、個々の企業が抱える課題の解決や成長に向け、各種支援策を役立てていただくとともに、企業の現場の声を庁内で共有し、施策の展開などに活用します。

(2)資金調達への支援

○中小企業制度融資事業<P28>

563億2,000万円

<融資枠：1,800億円>

市内中小企業の厳しい経営環境や 25 年 3 月末の金融円滑化法終了を踏まえ、前年度同額の融資枠を確保し、資金繰り支援に万全を期します。

<主な新規・拡充内容>

- ・ 専門機関の支援を受け経営の改善や強化に取り組む「経営強化サポート資金」（24 年 10 月創設）に、つなぎ資金となる「短期サポート資金」を創設し、経営改善等に向けた企業への支援策を強化
- ・ 売上減少等に対応した「経済対策特別資金」「経営安定資金」の融資期間の延長や利用要件の緩和
- ・ 多角化や事業転換、市内進出など、積極的な取組を支援する資金の対象に海外販路開拓を追加するとともに「成長支援資金」として大幅再編
- ・ 「創業ベンチャー促進資金」の対象に分社化による事業展開を追加
- ・ 「緊急雇用対策資金」に女性の就労支援等の要件を追加

<預託方法の見直し>

融資実績に応じた預託額となるよう、予算で決めた融資枠に基づく額を年度当初に全額預託する方法から、初年度は 3/4 相当額を預託し、次年度以降に融資実績に応じて調整する方法に見直します。

○信用保証料助成等事業<P28>

12億8,100万円

創設する「短期サポート資金」について有利な保証料助成（1/2 助成）を実施するとともに、「成長支援資金（公的事業ティアップ型）」の一部の助成割合の拡充（→3/4 助成）や「緊急借換支援資金」「経済対策特別資金」「経営強化サポート資金」の助成の継続実施などにより、中小企業の借入時の負担を軽減します。

○信用保証促進事業<P29>

6億2,000万円

信用保証協会が行った本市制度融資分の代位弁済に対し、その一部を補てんします。

(3)商店街振興

○商店街販売促進支援事業<P31> 800万円

横浜市商店街総連合会が23年度から実施している、市民投票による販売促進キャンペーンの実施に必要な経費を補助します。

23年度のコロッケ、24年度のあまいものに続き、25年度は「井もの」を題材に実施します。

○商業経営支援事業【拡充】<P32> 3,853万円

商店街内の空き店舗解消に向け、出店希望者に対し必要な支援を行います。

25年度は従来制度に加え、商店街のニーズに合った店舗を出店する場合の助成制度を開始します。

また、商店街に来てもらうきっかけづくりのため、エリア情報誌を活用した商店街プロモーション事業を実施します。

○商店街活性化イベント助成事業<P32> 2,100万円

商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベントに必要な経費を補助します。

○商店街省エネ型ランプ交換事業【拡充】<P33> 3,750万円

省エネ化をより一層推進するとともに、電気料の負担を軽減するため、商店街が街路灯のランプを従来型からLED等省エネ型へ交換する事業に対し補助します。25年度からは、アーチやアーケードのランプ交換についても補助対象に加えます。



2 成長・発展に向けた支援・取組

(1) イノベーションの促進支援

○中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR) <P18・P19> 2億3,114万円

市内中小企業が、競争力強化に向けて、積極的に新技術・新製品開発へ取り組めるように研究開発経費を助成します。特に、企業の参入意欲が高く、成長が期待される環境及び健康分野を重点枠として、引き続き有利な条件で支援します。

(重点枠助成率：2/3、一般枠助成率：1/2)

また、行政現場や社会全般の課題解決に役立つ優れた商品・技術に対し、PRにかかる経費の助成などにより、販路の開拓を支援します。

○中小製造業設備投資等助成<P19・P20> 2億6,481万円

中小製造業の経営改善や競争力強化に結びつく生産設備への投資や、工場内の省エネ・節電対策を目的とする設備投資について経費の一部を助成します。助成率は投資内容や投資額に応じて定め、省エネ・節電に結び付く生産設備への投資では最大40%上乗せし、最高で50%とします。

さらに25年度は、中小製造業者や工業団体の要望を踏まえ、助成対象地域を工業系用途地域以外へ拡大するとともに、リースによる投資を対象に加えます。

なお、23年度から開始した省エネ・節電設備に対する上乗せ助成率最大40%の適用は、25年度までの措置とします。

○中小企業支援コーディネーター事業<P19> 3,908万円

中小企業にコーディネーターを派遣し、技術力などの把握をとおして大手企業や中小企業相互、大学などの研究機関との技術連携や開放特許の活用により、製品開発や販路の開拓を支援します。

25年度は、特に、企業ニーズの高まっている環境・エネルギー、医療・健康など、今後成長が見込まれる分野に重点をおき、大学等の研究者と連携しながら積極的に中小企業の進出を支援します。

○国際戦略総合特区推進事業【拡充】 <P21・P22>

1 億円

<主な事業内容>

(1) 横浜プロジェクト推進事業【新規】 2,550 万円

国際競争力のある革新的な医薬品や医療機器の開発、新たな健康関連産業の創出のため、「予防・健康」「診断」「再生医療」など7分野にわたる18のプロジェクト（「横浜プロジェクト」）を推進します。

特に、特区のメリット活用に向けた国への積極的な働きかけや、関連企業との連携が必要なプロジェクトについて、進捗状況に応じたきめ細かい支援を行います。

また、新規プロジェクトの立ち上げについても支援していきます。

横浜プロジェクト：「予防・健康」、「診断」、「再生医療」、「情報基盤整備」、「創薬」、「創薬・機器開発支援」、「医療機器開発」の7分野、18のプロジェクト

(2) 特区リーディング事業助成【新規】 6,400 万円

特区事業を一層推進するため、国の規制緩和や財政支援等に加えて、新たな抗がん剤や診断薬の開発など先駆的なプロジェクトなどに対して、市独自に研究開発費の助成制度を創設します。（助成率：市内中小企業 2/3 以内、その他 1/3 以内）

(3) 特区 PR 事業【新規】 270 万円

関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積、市民への PRなどを目的として、セミナーの開催、展示会への出展など各種広報活動を行います。

○京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査事業【新規】 <P15> 600 万円

環境・エネルギー分野への取組を中心とした再編・強化の可能性について検討を行うため、立地企業との意見交換・情報交換会を実施しながら、今後の事業展開の課題や手法についての調査等を行います。

○横浜環境ビジネスネットワーク事業 <P22> 2,170 万円

(1) 環境・エネルギー分野への参入支援 970 万円

市内中小企業の技術連携や企業間ネットワークの形成を促進するため、環境・エネルギー分野のセミナーや技術研究会を開催します。また、市内企業の販路開拓を支援するため展示会への出展支援を行います。

ネットワーク会員数（25年4月1日現在）：84社

- (2) 横浜スマートコミュニティへの支援 1,200万円
市内中小企業が参加したスマートグリッド等の実証実験に対し、引き続き支援を行います。

実証実験場所：t v kハウジングプラザ（西区）

○経済政策ビジョンの策定【新規】<P14> 1,000万円

本市経済の活性化を図っていくため、横浜経済の現状について調査・分析を行い、今後特に力を入れる成長分野やその振興策等を検討し、経済政策ビジョンを策定します。

◇経済政策ビジョンについて

1 策定の目的

横浜経済を取り巻く環境が大きく変化する中、概ね10年先を見据えた長期的な視点に立ち、本市が目指す経済成長の骨太の方向性を明確にし、企業・市民・経済団体等と共有することを狙いとして策定します。

2 ビジョンの概要

- ・横浜経済の強みを踏まえて策定します。
- ・長期的な視点から成長が見込まれ、市として振興を目指す成長性の高い産業分野（成長分野）を明確にします。（環境・エネルギー、医療・健康、観光・MICE分野等）
- ・当該成長分野の振興に向けた施策の基本的な考え方（戦略）を示します。
（成長企業支援、企業誘致・投資誘導、特区活用、海外展開等の手法）
※具体的な施策や事業は次の中期的な計画に盛り込む予定。
- ・重要な産業拠点の今後の方向性を示します。
（京浜臨海部、金沢産業団地等）
- ・政策の効果として、数値目標を掲げることを検討します。
（施策による市内総生産の上乗せや雇用創出効果等）

※適宜、市会にご報告し、ご意見を伺いながら、年度内の策定を目指します。

○ビジネスプラン応援事業【新規】<P26> 2,000万円

優れたビジネスプランを持つ起業家を支援するため、これまでの「横浜ビジネスグランプリ」入賞者等が市内で事業を行なう場合に、審査の上、最大500万円を助成します。また、小規模での事業開始が多い女性起業家向けに女性起業家支援枠を別に設けます。

○女性起業家支援事業【拡充】<P26> 1,240万円

女性の社会進出を促進し、地域経済の活性化につなげるため、「女性起業家支援チーム」による相談対応や、スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の運営により女性起業家の成長・発展を支援します。また、先輩女性起業家がアドバイスをを行うメンター制度や女性経営者の集いに加え、新たに、自主的な交流会・勉強会開催に必要な経費の一部を助成します。

(2)企業誘致の促進

○企業誘致促進活動事業<P16> 1,443万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

○企業立地促進条例による助成事業<P16> 28億2,405万円

企業立地促進条例の認定事業者に対し助成金を交付します。

<企業立地促進条例の概要>

市内9か所の特定地域に進出する事業者を認定し、助成金の交付や固定資産税・都市計画税の軽減による支援を行います。

25年度は、これまでに認定した事業者のうち、助成金の対象となる37件に対して、助成金を交付します。

○企業誘致促進助成事業【拡充】<P16> 9,400万円

成長が見込まれる医療・健康、環境・エネルギーなどの重点産業分野の企業の立地を促進するため、賃料相当額の助成を行います。

25年度は、「ライフイノベーション国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の推進に資する企業で一定規模以上の進出に対し助成メニューを大幅に拡充します。

<拡充メニュー>

対象分野：医薬品、低炭素関連など 対象規模：中規模（30人以上または300㎡以上）

助成金額：上限2,000万円

(3)アジアとの経済交流

○アジアビジネス支援事業【拡充】<P17> 2,323万円

(1) 市内企業の海外進出支援 【新規】 100万円

経済関係機関等との協力関係を活用しながら、海外工業団地への進出等について新たな支援策を構築し、市内企業の海外進出を支援します。

(2) アジア経済交流 2, 223 万円

市内企業向けの国際ビジネス相談窓口の設置や、セミナー等による情報提供を行います。また、25年度は、上海との友好都市40周年事業を実施するなど、上海事務所等を通じたアジア地域との経済交流を推進します。

○アジア企業誘致事業<P17> 726 万円

トップセミナー等を開催するとともに、本市に進出するアジア企業に対し、オフィス賃料相当額の助成などを行います。

3 雇用・消費者への支援

(1) 就労支援

○「横浜で働こう！」推進事業<P36> 3, 535 万円

25年度は、これまでの「ジョブマッチングよこはま」事業の内容を見直し、就職活動が難航している求職者を主な対象としてコンサルティングを行う就職活動支援事業「ワークサポートよこはま」を新たに実施します。また、女性を対象とした合同就職面接会をハローワークと連携し実施します。

また、就職活動等に役立つ総合的な情報提供を行うほか、横浜型若者就労支援事業、合同就職面接会等を引き続き実施していきます。

○職業訓練事業【拡充】<P36> 1 億 3, 364 万円

ひとり親家庭の親等の就職困難者や離職者に対し、職業に必要な技能や知識を習得するための訓練を実施します。

25年度は、離職者対象の訓練を一科増設し、訓練事業全体の定員を490人から550人に拡大します。

緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業等

【目的】急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、短期の雇用・就業機会を提供します。

【経済局実施事業】

* 県基金補助事業

- ・社会的起業プロモーション支援事業 1, 481 万円
- ・地域資源（横浜スカーフ）の活用による産業活性化事業 3, 096 万円
- ・技能職振興事業（後継者育成支援事業） 1, 174 万円

* 市単独で継続する事業（県基金補助対象外）

- ・中央卸売市場本場・南部市場不法投棄等監視事業 7, 000 万円

(2)中央卸売市場の活性化

○市場の再編・機能強化事業<P38> 1億350万円

「横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した水産物部の施設整備を実施するため、25年度は実施設計を進めます。南部市場では、青果・水産物・花き・関連事業等、各部門の事業者とともに全体的な土地利用・事業展開等について詳細な検討・調整を行い、具体化を進めます。

○市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業【新規】<P38> 1,500万円

26年度末の再編や、市場機能の強化を推進するため、本場及び南部市場の仲卸業者等の移転、業態転換、統合・大型化、設備投資等の借入や経費支出に対し、支援を行います。

○仲卸業者等経営基盤強化事業<P38> 441万円

個々の仲卸業者等の経営改善のため、公認会計士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを派遣します。また、仲卸業者等の経営基盤強化を図るため、経営戦略、財務管理等の経営課題や、統合・大型化、業態転換等の事業展開について、専門家による研修会やコンサルティングを実施します。

(3)消費者トラブルへの対応

○消費生活総合センター運営事業<P34> 2億4,389万円

本市の消費生活施策の拠点であり、消費者安全法に基づく消費生活センターとして、引き続き県の消費者行政活性化補助金も活用しながら、強化した相談機能・体制を維持するとともに、啓発及び広報の強化に取り組みます。

IV 平成25年度経済局予算総括表

(単位:千円)

	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		差引
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
一般会計合計	71,893,212	10,820,771	86,592,596	11,414,618	△ 14,699,384
5款 経済費	68,898,947	7,826,506	83,713,527	8,535,549	△ 14,814,580
1項 経済費	68,898,947	7,826,506	83,713,527	8,535,549	△ 14,814,580
1目 経済総務費	1,614,229	1,612,299	1,649,215	1,618,745	△ 34,986
2目 誘致推進費	3,056,167	3,013,153	3,058,933	3,037,953	△ 2,766
3目 産業活性化推進費	1,043,403	773,834	1,094,326	873,082	△ 50,923
4目 経営支援費	217,875	62,034	321,633	305,717	△ 103,758
5目 中小企業金融対策費	61,517,446	1,679,076	76,038,341	1,959,971	△ 14,520,895
6目 商業振興費	156,879	156,879	199,565	199,548	△ 42,686
7目 消費経済費	307,529	224,728	321,366	228,323	△ 13,837
8目 雇用労働費	985,419	304,503	1,030,148	312,210	△ 44,729
17款 諸支出金	2,994,265	2,994,265	2,879,069	2,879,069	115,196
1項 特別会計繰出金	2,994,265	2,994,265	2,879,069	2,879,069	115,196
4目 中央卸売市場費会計繰出金	552,537	552,537	478,265	478,265	74,272
5目 中央と畜場費会計繰出金	2,428,626	2,428,626	2,385,792	2,385,792	42,834
7目 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	13,102	13,102	15,012	15,012	△ 1,910
特別会計合計	7,795,876	2,994,265	7,398,947	2,879,069	396,929
中央卸売市場費会計	3,036,241	552,537	3,148,702	478,265	△ 112,461
本場費	1,913,255	219,505	2,072,446	255,388	△ 159,191
南部市場費	1,122,986	333,032	1,076,256	222,877	46,730
中央と畜場費会計	4,261,083	2,428,626	3,769,269	2,385,792	491,814
勤労者福祉共済事業費会計	498,552	13,102	480,976	15,012	17,576

1		経済総務費	事業内容
本	年	度	<p>横浜経済の活性化に向けた新たな施策の検討や基礎調査など、各種事業を実施します。</p> <p>1 経済政策ビジョン策定【新規】 1,000 冊（－ 冊）</p> <p>本市経済の活性化を図っていくため、横浜経済の現状について調査・分析を行い、今後特に力を入れる成長分野やその振興策等を検討し、経済政策ビジョンを策定します。</p> <p>2 横浜経済活性化推進事業費 1,933 冊（4,837 冊）</p> <p>(1) 横浜経済活性化推進調査 1,000 冊（1,000 冊）</p> <p>社会・経済情勢の変化に対応した効果的な施策展開を図るため、市内企業の経営動向の実態や、経済課題に関する調査・分析を行います。</p>
前	年	度	
差	引		
財	源	内	
	国・県	万円 0	
	その他	万円 193	
	市債	万円 －	
	一般財源	万円 16 億 1,230	

ア 市内企業の景況・経営動向の把握

市内の景況や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内企業を対象にアンケート及びヒアリング調査を行う「景況・経営動向調査」などを実施します。

<景況・経営動向調査>

市内企業の業況や経営動向、ニーズを的確に把握するため、アンケート及びヒアリング調査を実施します。

<調査概要> 調査対象：市内に本社あるいは事業所のある企業約 1,000 社
 調査時期：四半期ごとに年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施
 調査方法：郵送によるアンケート及び一部の企業へのヒアリング調査
 調査項目：業況、雇用人員、資金繰り、設備投資動向等

イ 経済基礎調査

社会経済状況の変化や各種経済統計などを踏まえた市内経済状況の把握・分析など、経済の活性化に向けた施策立案・展開に関する基礎調査を実施します。

(2) 経済情報発信事業 70 冊 (110 冊)

市内経済情報や支援施策情報をわかりやすく、かつ適時に発信するため、局ホームページの充実等を行います。

(3) 経済政策事務費等 863 冊 (851 冊)

経済・産業政策の立案・実施のため、横浜市産業連関表や各種経済関係統計等の資料の収集・整理・提供を行います。

3 京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査【新規】 **600 冊（一 冊）**

環境・エネルギー分野への取組を中心とした再編・強化の可能性について検討を行うため、立地企業との意見交換・情報交換会を実施しながら、今後の事業展開の課題や手法についての調査等を行います。

4 人材育成費【新規】 **286 万円（一 冊）**

十分な知識・経験を持ち、社会・経済情勢の変化に対応しながら経済政策を担うことができる人材を育てるため、専門的な研修や先進事例のある他都市等の視察を実施します。

5 人件費等 **15 億 7,604 冊（16 億 84 冊）**

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 人件費 | 15 億 5,106 冊(15 億 7,478 冊) |
| (2) 経済総務事務費 | 2,498 冊 (2,606 冊) |

6 終了事業

- * 中小企業等ネットワーク調査（緊急雇用創出事業） **一 冊（2,876 冊）**

2	誘致推進費		事業内容
本年度		万円 30億5,617	市内経済の活性化及び雇用創出を推進するため、国内外からの企業等の誘致・立地を促進するとともに、市内企業の国際ビジネスを支援するため、次の事業を実施します。
前年度		万円 30億5,893	
差引		万円 △276	
財源内訳	国・県	万円 —	
	市債	万円 —	
	その他	万円 4,301	
	一般財源	万円 30億1,316	

1 企業誘致促進事業費 29億3,248円(29億2,169円)

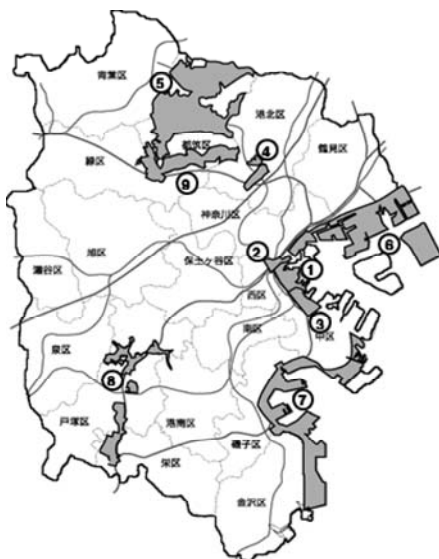
(1) 企業誘致促進活動事業 1,443円(1,574円)

市長によるトップセールスや企業誘致セミナー等の開催、個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

(2) 企業立地促進条例による助成事業 28億2,405円(28億7,595円)

企業立地等促進特定地域における認定事業者に対し助成金を交付します。

(このほか、固定資産税及び都市計画税の特例税率の適用あり)



企業立地等促進特定地域		
①みなとみらい21地域	④新横浜都心地域	⑦臨海南部工業地域
②横浜駅周辺地域	⑤港北ニュータウン地域	⑧内陸南部工業地域
③関内周辺地域	⑥京浜臨海部地域	⑨内陸北部工業地域

企業立地促進条例の概要 (H24.4.1～H27.3.31)

<事業所の建設・取得の場合>

○支援対象: 特定地域で投下資本額が10億円(中小企業は1億円)以上の事業計画を実施する事業者

○支援内容:

(1) 市税の軽減措置: 固定資産税・都市計画税・税率1/2(5年間)

(2) 助成金: 投下資本額×助成率(事務所6%、工場8%、本社・研究所10%)

※投下資本額が50億円以上(中小企業は5億円以上)の場合

<テナント本社・研究所の場合>

○支援対象: ①～⑤の特定地域で事業所を賃借して本社等を設置する事業者で、従業員数等の要件を満たす事業計画を実施する事業者

○支援内容: 法人市民税法人税割額相当の助成金(3年間)

(3) 企業誘致促進助成事業 【拡充】 9,400円(3,000円)

成長が見込まれる医療・健康、環境・エネルギーなどの重点産業分野の企業の立地を促進するため、賃料相当額の助成を行います。25年度は、「ライフイノベーション国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の推進に資する「医薬品」や「低炭素」などの分野の企業で一定規模以上の進出に対し助成メニューを大幅に拡充します。

<企業誘致助成制度の概要>

助成対象	助成金額
医療・健康、環境・エネルギー等の企業が進出する場合 《小規模: 5人以上または100㎡以上》	賃料3か月分相当額 (限度額300万円)
「医薬品」や「低炭素」関連など「特区」「環境未来都市」関連企業やそれらの促進に資する企業が進出する場合《中規模: 30人以上または300㎡以上》 (但し、「特区」「環境未来都市」関連企業が「本社・研究開発機能」を設置する場合)	賃料6か月分相当額 (限度額1,000万円) (*限度額2,000万円)

2 アジア経済交流事業費【拡充】

3,049 冊 (4,010 冊)

(1) アジアビジネス支援事業

ア 市内企業の海外進出支援 【新規】 100 冊 (一冊)

経済関係機関等との協力関係を活用しながら、海外工業団地への進出等について新たな支援策を構築し、市内企業の海外進出を支援します。

事業主体: (公財)横浜企業経営支援財団

イ アジア経済交流 2,223 冊 (2,400 冊)

市内企業の国際ビジネス相談窓口の設置やセミナー等による情報提供を行います。また、上海との友好都市 40 周年事業の実施や上海事務所等を通じたアジア地域との経済交流を推進します。

市内企業の相談窓口・情報提供、上海事務所の事業主体: (公財)横浜企業経営支援財団

(2) アジア企業誘致事業 726 冊 (1,610 冊)

トップセミナー等を開催するとともに、本市に進出するアジア企業に対するオフィス賃料相当額の助成などを行います。

<アジア企業に対する誘致助成制度の概要>

助成対象	助成金額
中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インド等の企業が市内に進出する場合	賃料6か月分相当額(限度額 300 万円) 等

3 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業費

8,000 冊 (8,104 冊)

海外企業の横浜進出支援等のため、「横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)」において、海外等からのビジネス相談を行うとともに、外資系企業向けの有料インキュベーション施設を活用し、企業誘致等を促進します。

4 欧米経済交流事業費

410 冊 (610 冊)

フランクフルト事務所を通じた欧州企業の誘致活動などを行うとともに、関係機関と連携して、北米地域からの企業誘致等を推進します。

5 中小企業海外販路開拓事業費

910 冊 (1,000 冊)

世界に通用する技術力を有する製造業や食品等の横浜ブランドを対象に、事業着手から商談実施まで、市内中小企業の海外販路開拓を一貫して支援します。

<事業の概要>

・輸出促進セミナー ・輸出アドバイス ・展示会出展支援

3		産業活性化推進費		事業内容							
本年度		万円 10億4,340		<p>市内ものづくり産業の振興と持続的発展に向けて中小企業の技術力や経営基盤を強化するための総合的な支援を実施するとともに、ビジネスチャンスや経営効率の向上につながる脱温暖化への取組を促進します。</p> <p>また、戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を進めます。</p> <p>さらに、新産業振興のため、研究開発の支援や産学官連携、企業間連携を促進します。</p> <p>1 中小製造業成長力強化事業費 3億80万円 (3億4,072万円)</p> <p>中小製造業の成長を後押しするため、技術力の強化や製品開発、販路開拓などの各種支援を実施します。</p>							
前年度		万円 10億9,432									
差引		万円 △5,092									
財源内訳	国・県	万円 3,009									
	市債	万円 —									
	その他	万円 2億3,947									
	一般財源	万円 7億7,384									
(1) 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R)				2億2,714万円 (2億4,946万円)							
<p>中小企業が、競争力強化に向けて、積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように研究開発経費への助成や、販路開拓に向けた支援を行います。</p>											
ア 中小企業新技術・新製品開発促進助成				2億1,476万円 (2億3,445万円)							
<p>新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対し、研究開発経費への助成を行います。特に、企業の参入意欲が高く、成長が期待される環境及び健康分野を重点枠として、助成率の優遇など引き続き 有利な条件で助成を行います。</p>											
【助成金内訳】 (単位：万円)											
募集枠		助成金予算額		助成限度額				助成率		開始年度	
				技術導入		調査		研究		開発 ^(※)	
重点枠 (環境・健康)		1億6,400		500		100		1,000		3,000	
一般枠		3,600								1,000	
										2/3以内	
										1/2以内	
										平成20年度	
										昭和59年度	
(※) 2か年の合計助成限度額											
イ 販路開拓支援				1,238万円 (1,501万円)							
<p>行政現場や社会全般の課題解決に役立つ優れた商品・技術を生産又は保有する中小企業を販路開拓支援の対象事業者として認定し、販促活動にかかる経費の一部助成、無料コンサルティング等の支援を実施します。</p>											
(2) ものづくり連携促進事業				6,663万円 (8,035万円)							
ア 現場訪問支援事業				242万円 (242万円)							
<p>市職員とコーディネーター等がチームを組んで直接企業を訪問し、個々の企業が抱える課題解決やその成長に向け、各種支援策を役立てていただくとともに、企業の現場の声を庁内で共有し、施策の展開などに活用します。</p>											
事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団											

イ 専門家個別支援事業	4,808 冊 (5,990 冊)
(ア) 中小企業支援コーディネート事業	3,908 冊 (3,754 冊)
<p>中小企業にコーディネーターを派遣し、製品開発や販路の開拓を支援します。 事業を進めるにあたっては、企業間の個別マッチングのほか、大手企業への集団プレゼンの機会や、大学等研究機関との情報交換・交流の場の提供等、各企業の技術・課題に沿った手法により行います。 事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団</p>	
(イ) 大学発ベンチャー促進支援	900 冊 (1,500 冊)
<p>東工大横浜ベンチャープラザに特許や経営の専門家をインキュベーションマネージャーとして派遣し、入居企業を対象に早期事業化・成長発展に向けた支援をするほか、賃料を一部補助します。</p>	
ウ 情報発信・受発注支援事業	1,613 冊 (1,803 冊)
(ア) 工業技術見本市開催支援	376 冊 (404 冊)
<p>最先端の技術・製品の展示により、企業情報の受発信及びビジネスチャンスの創出を図る場として、神奈川県内最大の工業技術・製品に関する総合見本市であるテクニカルショウヨコハマを開催します。</p>	
(イ) 開発成果プロモート促進	400 冊 (500 冊)
<p>中小企業の優れた開発成果の情報発信と販路開拓を支援するため、神奈川県内最大の工業技術見本市であるテクニカルショウヨコハマに横浜市ブースを出展します。</p>	
(ウ) 受発注商談支援	530 冊 (630 冊)
<p>中小企業の受発注取引の促進のため、商談会の開催や相談業務のほか、情報インフラ整備を行います。 事業主体：(社)横浜市工業会連合会</p>	
(エ) 横浜産貿ホールの施設管理	307 冊 (269 冊)
<p>横浜産貿ホールの土地・建物を(社)横浜市工業会連合会に貸付けます。なお、貸付にあたり不足する土地を神奈川県から借り受けます。 また、横浜産貿ホールの経済局管理部分の補修費を負担します。</p>	
(3) 技術相談事業	703 冊 (1,091 冊)
<p>中小企業が抱える技術課題解決のため、技術アドバイザーを企業に派遣し、技術力の向上を支援します。 事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団</p>	

2 ものづくり経営基盤強化事業費【拡充】 **9,628 冊 (1 億 3,359 冊)**

経営環境が厳しいなか、横浜の産業の根幹である中小製造業の設備投資、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

(1) 中小製造業設備投資等助成事業	7,899 冊 (1 億 760 冊)
<p>中小製造業の経営改善や競争力強化に結びつく生産設備への投資について経費の一部を助成します (助成率 10%)。25 年度は助成対象地域を工業系用途地域以外へ拡大するとともに、助成対象となる投資方法にリースを加えます。</p>	
(2) 工業集積確保・活性化事業	1,484 冊 (2,329 冊)
ア 工業団体活動等支援	1,412 冊 (1,214 冊)
<p>各種工業振興関連事業を実施し、本市工業施策展開のための重要な役割を担っている (社)横浜市工業会連合会(市工連)や、工業関連団体の活動を支援します。</p>	

イ 工業集積地活性化支援・操業環境確保 72 冊 (111 冊)
工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う土地利用協定等の運用を支援します。
また、準工業・工業地域内での工場の操業環境確保と住環境の共存を目指した行政指導を行います。

(3) ものづくり人材育成支援事業【拡充】 245 冊 (146 冊)

中小製造業の経営基盤を支える柱のひとつである人材の育成につながるよう、学校と企業との情報交換会などに加え、将来のものづくり人材の候補となる高校生を対象に、ものづくり現場の魅力を伝えていく事業を実施します。 事業主体：(社)横浜市工業会連合会

3 低炭素ものづくり促進事業費 1 億 8,912 冊 (2 億 2,122 冊)

中小企業の省エネ・節電への取組を推進することで、本市の重要な課題である温暖化対策を進めるとともに、企業の経営改善や競争力強化を促進し、環境に配慮した企業活動の実現を目指します。

(1) 中小製造業設備投資等助成事業 (省エネ・節電対策) 1 億 8,582 冊 (1 億 8,582 冊)

中小製造業における生産設備等の省エネルギー化を引き続き推進するため、工場内のエネルギー利用の効率化に資する設備投資にかかる経費に対し、最大 40%の助成を実施します。
なお、この高い助成率による対応は 25 年度にて終了する予定です。

(2) 省エネアドバイザー派遣 330 冊 (240 冊)

中小企業に省エネルギーの専門家を技術アドバイザーとして派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネアドバイスや省エネ計画の策定支援を行い、企業経営の効率化と脱温暖化の推進を目指します。 事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

4 工業技術支援センター事業費 1 億 4,706 冊 (1 億 7,347 冊)

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を柱とした依頼試験などの受託業務、技術相談や実技指導の実施、デザイン相談を通じて中小企業の技術力強化や技術の高度化を支援します。

(1) 表面処理技術に関する技術的支援 4,911 冊 (6,188 冊)

表面処理技術 (めっき、ドライプロセス等の技術) に関する技術相談をはじめ、材料や部品の表面分析や品質試験等の試験分析などを実施し、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

(2) 産業デザイン支援 4,528 冊 (1,354 冊)

中小企業の新商品開発や新分野進出等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を通して、中小企業のデザイン能力の向上を図ります。

また、市内中小企業が提示した課題にデザイン系教育機関の学生が取り組み、解決方法のヒントを探り企業に提案するデザイン産学を実施します。

さらに、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業を活用し、地域資源である横浜スカーフの歴史的価値やニーズなどの調査を行い、産学連携による新商品開発の計画策定に取り組みます。

(3) 技術者育成支援 **59 冊 (58 冊)**

先端技術の基礎となるめっき技能士育成について関係団体と連携して実施し、技術力向上を図ります。

また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成を、入居している地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや実技講習会等を行い、中小企業の技術力向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営 **5,208 冊 (9,747 冊)**

支援センターの維持管理に必要な経費を支出します。

5 産業立地推進事業費 **964 冊 (994 冊)**

(1) 産業立地推進事業 **874 冊 (904 冊)**

京浜臨海部等の工業集積地域における産業立地調整を推進するほか、大規模小売店舗立地法に基づく調整業務等を実施します。

(2) 京浜臨海部関係団体連携強化事業 **90 冊 (90 冊)**

京浜臨海部関係団体（地元企業、商工会議所等）との連携強化を図り、共通課題について協議・検討し、地域の活性化を推進します。

6 バイオ産業活性化事業費 **1,600 冊 (1,689 冊)**

(1) バイオ関連企業支援 **800 冊 (889 冊)**

バイオ産業展示会「バイオジャパン 2013」への出展支援などにより、市内中小企業等の技術連携や販路拡大の支援等を行います。

(2) 研究開発拠点管理事業 **800 冊 (800 冊)**

横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料を負担します。

7 国際戦略総合特区推進事業費【拡充】 **1 億円 (639 冊)**

(1) 横浜プロジェクト推進事業【新規】 **2,550 冊 (- 冊)**

国際競争力のある革新的な医薬品や医療機器の開発、新たな健康関連産業の創出のため、「予防・健康」「診断」「再生医療」など7分野にわたる18のプロジェクト（「横浜プロジェクト」）を推進します。

特に、特区のメリット活用に向けた国への積極的な働きかけや、関連企業との連携が必要なプロジェクトについて、進捗状況に応じたきめ細かい支援を行います。

また、新規プロジェクトの立ち上げについても支援していきます。

横浜プロジェクト：「予防・健康」、「診断」、「再生医療」、「情報基盤整備」、「創薬」、「創薬・機器開発支援」、「医療機器開発」の7分野、18のプロジェクト

(2) 特区リーディング事業助成【新規】**6,400 冊 (- 冊)**

特区事業を一層推進するため、国の規制緩和や財政支援等に加えて、新たな抗がん剤や診断薬の開発など先駆的なプロジェクト等に対して市独自に研究開発費の助成制度を創設します。

助成率：市内中小企業 2/3 以内、その他 1/3 以内

(3) 特区 PR 事業【新規】**270 冊 (- 冊)**

関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積、市民への PR などを目的として、セミナーの開催、展示会への出展など各種広報活動を行います。

(4) 3 自治体連携推進事業等**780 冊 (639 冊)**

神奈川県、川崎市と連携し、推進主体である「ライフイノベーション地域協議会」の運営や地域協議会主催セミナーを実施します。

8 医工連携推進事業費**971 冊 (953 冊)**

市内の IT 企業、中小製造業等による、医療・健康・福祉分野への参入及び販路拡大を支援するため、医療・福祉現場のニーズなどを紹介するセミナーやビジネスマッチングの開催、展示会への出展支援や研究開発プロジェクトの支援などの取組を進めます。

9 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業費**5,123 冊 (5,123 冊)**

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う木原記念横浜生命科学振興財団に対し、運営補助を行います。

10 IT 産業集積推進事業費**460 冊 (490 冊)**

市内企業による技術研究会活動等の支援や技術展示会出展による販路拡大支援などを行います。

11 横浜環境ビジネスネットワーク事業費**2,170 冊 (2,800 冊)****(1) 環境・エネルギー分野への参入支援****970 冊 (1,000 冊)**

市内中小企業の技術連携や企業間ネットワークの形成を促進するため、環境・エネルギー分野のセミナーや技術研究会を開催します。また、市内企業の販路開拓を支援するため横浜で開催される「スマートシティウイーク 2013」など展示会への出展支援を行います。

事業主体：(公財) 横浜企業経営支援財団

ネットワーク会員数 (25 年 4 月 1 日現在)：84 社 (内市内企業 57 社)

(2) 横浜スマートコミュニティへの支援**1,200 冊 (1,800 冊)**

市内中小企業の技術開発等を促進するため、スマートグリッド等の実証実験を支援します。

コミュニティ会員数 (25 年 4 月 11 日 現在)：82 社・5 団体

実証実験場：t v k ハウジングプラザ横浜 (西区)

12 減債基金積立金

9,726冊 (9,844冊)

社団法人横浜市工業会連合会貸付金及び公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団貸付金の元利償還額を減債基金に積み立てます。

13 終了事業

- * 産学交流支援（中小企業支援コーディネート事業に統合） 一冊 (735冊)
- * 金沢区工業団地立地実態調査 一冊 (1,004冊)
- * 脱温暖化ビジネスコーディネート事業 一冊 (300冊)

4		経営支援費	事業内容
本年度		万円 2億1,787	<p>企業の経営課題に即した最適かつ総合的な支援を展開し、中小企業等の成長・発展を促進するため、次の事業を実施します。</p> <p>1 知的財産戦略推進事業費 2,300冊(2,578冊)</p> <p>技術力や国際競争力のある企業を目指して、知的財産の活用を通じた企業の成長・発展を支援します。</p> <p>(1)横浜知財みらい企業支援事業等 986冊(1,093冊) 知的財産活動を通じて経営基盤強化を図り、独自の技術やサービス等を展開する企業を「横浜知財みらい企業」に認定し、その知的財産活動の取組状況に応じた支援に繋がります。</p> <p>(2)知的財産戦略推進フォローアップ事業 634冊(741冊) 「横浜知財みらい企業」支援事業に申請した全企業に、知的財産コンサルティングを実施し、フォローアップを図ります。また、セミナー等を開催し、知的財産にかかわる人材の育成や啓発を行うと共に、知的財産活動に取り組む企業の情報交換・交流につながる機会を提供します。</p> <p>(3)知的財産活用促進事業 530冊(544冊) 市内に本社を置く中小企業の知財経営戦略の策定や知財にかかる調査・分析等に関するコンサルティング費用の一部助成を行います。</p> <p>(4)知的財産権取得助成事業 150冊(200冊) 横浜知財みらい企業が国内特許を取得する際の費用（審査請求にかかる費用）の一部助成を行います。</p> <p>2 ソーシャルビジネス支援事業費 3,391冊(3,502冊)</p> <p>子育て・福祉等の社会的課題の解決にビジネスの手法を用いて取り組むソーシャルビジネス（以下、S B。）の振興を図るため、引き続き起業・創業支援や成長・発展支援、社会的認知度向上に向けた情報発信等に取り組めます。25年度は、特に、市内の支援団体や金融機関等を含めた支援ネットワークづくりや支援人材の育成により、市内におけるS B支援体制の一層の強化に取り組めます。</p> <p>(1)事業者支援・支援体制強化事業 1,260冊(1,910冊) S Bを始めたい方を対象とした初期相談や事業化セミナー、起業・創業の支援、スタートアップ期や成長発展期などにある事業者への事業ブラッシュアップ支援等、事業者の成長ステージや課題に応じた個別支援を行います。 これらに加え、支援団体や金融機関、先輩事業者といったS B支援に関連する団体の連携強化など、S B支援の新たな枠組づくりの検討を進めます。</p> <p>(2)社会的起業プロモーション支援事業（緊急雇用創出事業） 1,481万円（ - 冊） S B支援ノウハウを持った人材を育成し、地域でS Bを生み育てる体制の一層の強化につなげます。</p>
前年度		万円 3億2,163	
差引		万円 △1億374	
財源内訳	国・県	万円 1,481	
	市債	万円 -	
	その他	万円 1億4,103	
	一般財源	万円 6,203	

(3) 情報発信事業 650 冊 (1, 592 冊)
各方面で活躍する S B 事業者の活動内容や支援施策に関する情報についてウェブサイト等を通じて発信するほか、S B 事業者と市民や企業などによる社会的課題に係る意見交換や交流機会の創出を図ります。

3 横浜型地域貢献企業支援事業費 1, 011 冊 (1, 240 冊)

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、「横浜型地域貢献企業」の認定や支援事業を実施している（公財）横浜企業経営支援財団に対し事業費補助を行い、認定企業の一層の増加や制度のブランド価値向上を図るとともに、認定企業 PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値向上や経営力強化に向けた支援をさらに推進します。

* 障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定します。

4 中小企業支援センター事業費 6, 385 冊 (3, 161 冊)

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の中小企業支援センター（※1）業務について、事業主体である（公財）横浜企業経営支援財団に対し、事業費補助を行います。

また、新たに本市だけでなく国・県等の助成制度などに関する情報を一元的に整理し、情報発信する取組を開始します。

なお、25 年度から財団の運営する産業振興施設への土地貸付等を有償化（※2）するにともない、横浜金沢テクノコアの建物管理費を負担します。

※1 中小企業支援センターとは、中小企業支援法にもとづき指定した経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

※2 産業振興施設貸付料収入 141, 028 冊（ - 冊）
（情報文化センター、金沢テクノコア、産業振興センター、横浜新技術創造館（LVP））

(1) 窓口等相談事業他 3, 020 冊 (3, 161 冊)

相談窓口の運営（地域相談窓口含む）、経営コンサルティング、人材育成セミナーを行います。

(2) 情報発信事業（新規） 200 冊（ - 冊）

国・県・市等の中小企業支援策を一元的に整理し、企業ニーズに応じた情報を提供します。

(3) 横浜金沢テクノコア管理事業（新規） 3, 165 冊（ - 冊）

5 創業・発展支援事業費 1, 260 冊 (1, 450 冊)

創業セミナー、事業プランコンテストの開催など（公財）横浜企業経営支援財団が行う起業家支援事業に対し、事業費補助を行います。また、市内ベンチャー企業へ企業 OB 等を経営顧問として派遣します。

(1) 創業支援事業 300 冊 (350 冊)

事業ノウハウを習得する創業セミナー等を開催します。

(2) **ベンチャー企業成長促進事業** 660 冊 (800 冊)
営業・経営面で課題を抱える市内ベンチャー企業に対して、経験や知識を有する企業 OB 等を顧問として通年で派遣し、課題解決の支援を実施します。
また、セミナー等参加者へのフォローを行い、継続的な経営アドバイス等を実施します。

(3) **ビジネスグランプリ事業** 300 冊 (300 冊)
横浜での起業を目指す起業家を対象として事業プランを競うコンテスト「横浜ビジネスグランプリ」を開催します。

6 女性起業家支援事業費【拡充】 1,240 冊 (1,200 冊)

女性起業家の成長・発展を支援することにより、地域経済の活性化につなげるため、(公財)横浜企業経営支援財団が実施する女性起業家向けの相談対応や、事業拠点の運営、先輩女性起業家による支援が受けられるメンター制度などへの事業費補助を行います。また、女性経営者の集いの開催による情報交換、学びあいの場の提供や、新たに、交流会・勉強会開催への費用を助成します。

(1) **女性起業家支援チーム事業等** 480 冊 (500 冊)
女性の中小企業診断士を主とした「女性起業家支援チーム」による相談対応や、女性起業家向けセミナーを実施します。

(2) **女性起業家事業拠点運営事業** 400 冊 (400 冊)
女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の運営支援を行います。

(3) **女性起業家メンター事業 (拡充)** 160 冊 (100 冊)
経営に関する助言を求めている創業期の女性起業家に対して、経験豊富な女性起業家が、自らの豊富な経験からアドバイスを提供します。24 年度は 12 人だった支援者数を、25 年度は 18 人に拡大します。

(4) **女性起業家ネットワーク事業** 200 冊 (200 冊)
女性起業家同士の情報交換、学び合いの場として女性経営者の集いを開催します。また、新たに自主的に交流会・勉強会を開催する女性起業家に対して、開催に要する費用を補助します。

7 ビジネスプラン応援事業費【新規】 2,000 冊 (- 冊)

優れたビジネスプランを持つ起業家を支援するため、これまでの「横浜ビジネスグランプリ」入賞者等が市内で事業を行なう場合に、審査の上、最大 500 万円を助成します。また、小規模での事業スタートが多い女性起業家に利用しやすい女性起業家支援枠を別に設けます。

一般枠 (男女問わず) 助成率 1/2 限度額 1 件 500 万円
女性起業家支援枠 助成率 2/3 限度額 1 件 200 万円

※予算の範囲内で助成対象者数を決定します。

8 事業継続計画（BCP）策定推進事業費【新規】 **500 冊(- 冊)**

市内産業全体の防災力を向上させるため、BCP策定などの支援を拡充することにより、市内企業の経営基盤強化を促進します。本事業を実施する（公財）横浜企業経営支援財団に対し、事業費補助を行います。

(1) 事業継続計画策定支援事業 **450 冊(- 冊)**

業種の特性に応じた実践的なBCP策定セミナーの実施や、専門アドバイザーによるコンサルティング等を通じて、市内企業におけるBCPの策定を支援・促進します。

(2) 普及啓発・広報事業 **50 冊(- 冊)**

中小企業事業者に対して、BCPの必要性や経営上の効果、取組事例などについて情報提供を行い、策定の促進につなげます。

9 中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業費【新規】 **700 冊(- 冊)**

優れた技術を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術や雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談対応や必要経費の一部助成を実施します。

(1) 事業承継支援セミナー・相談 **200 冊(- 冊)**

後継者問題等の課題を抱える中小企業に対し、手法や考え方等を啓発するセミナーの開催や専門家による相談を実施します。

(2) 事業承継・M&A 費用補助 **500 冊(- 冊)**

事業継承者を探したり、承継に向けた取組を行うなど、後継者問題等の解決をするため、専門事業者に支払う費用の一部を助成します。

助成率 1/2 限度額 1 件 50 万円

10 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 **3,000 冊(3,000 冊)**

横浜商工会議所が行う中小企業に対する相談事業等の経費の一部を助成します。

11 終了事業

* 横浜メディア・ビジネスセンター支援事業 — (1 億 1,303 万円)

5		中小企業金融対策費	事業内容
本年度		万円 615億1,744	<p>中小企業に対する融資制度を実施するとともに、保証料助成や代位弁済に対する補てんを行うことにより、資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、企業の経営安定を支援するための各種事業を実施します。</p>
前年度		万円 760億3,834	
差引		万円 △145億2,090	
財 源 内 訳	国・県	万円 —	<p>1 中小企業融資事業費 582億2,098円(721億2,835円)</p> <p>(1) 中小企業制度融資事業費 ＜融資枠：1,800億円（1,800億円）＞ 563億2,000円(700億3,000円)</p> <p>中小企業の経営安定や成長・発展を図るため、企業ニーズに応じたきめ細かい資金メニューを実施します。</p>
	市債	万円 —	
	その他	万円 598億3,837	
	一般財源	万円 16億7,907	
<p>市内中小企業の厳しい経営環境や25年3月末の金融円滑化法終了を踏まえ、前年度同額の融資枠を確保し、資金繰り支援に万全を期します。</p> <p>＜主な新規・拡充内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門機関の支援を受け経営の改善や強化に取り組む「経営強化サポート資金」（24年10月創設）に、つなぎ資金となる「短期サポート資金」を創設し、経営改善等に向けた企業への支援策を強化 ・売上減少等に対応した「経済対策特別資金」「経営安定資金」の融資期間延長や利用要件の緩和 ・多角化や事業転換、市内進出など、積極的な取組を支援する資金の対象に海外販路開拓を追加するとともに「成長支援資金」として大幅再編 ・「創業ベンチャー促進資金」の対象に分社化による事業展開を追加 ・「緊急雇用対策資金」に女性の就労支援等の要件を追加 <p>＜預託方法の見直し＞</p> <p>預託金は、低利融資を実現するために、金融機関に対し融資原資の一部として年度当初に無利子で預け入れ、年度末に返還されるものです。今回、より効率的な預託の実施に向けて、融資実績に応じた預託額となるよう、予算で決めた融資枠に基づく額を年度当初に全額預託する方法から、初年度は3/4相当額を預託し、次年度以降に融資実績に応じて調整する方法に見直します。</p>			
(2) 信用保証料助成等事業費		12億8,098円(12億3,835円)	<p>創設する「短期サポート資金」について有利な保証料助成（1/2助成）を実施するとともに、「成長支援資金（公的事業タイアップ型）」の一部の助成割合の拡充（→3/4助成）や「緊急借換支援資金」「経済対策特別資金」「経営強化サポート資金」の助成の継続実施などにより、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。</p>

- (3) **信用保証促進事業費** 6億2,000万(8億6,000万)
信用保証協会が行った本市融資制度分の代位弁済に対し、その一部を補てんします。

2 産業活性化資金融資事業費 30億400万(36億1,300万)

商店街の施設整備、工業団地の共同化事業等に対し、金融機関が融資した過年度融資分について、事業主体の(公財)横浜企業経営支援財団に対して、金融機関に預託するための資金を貸し付けます。なお、新規貸付は23年度に廃止しました。

平成24年度末融資残高 37企業 102億6,000万円

3 中小企業経営安定事業費 4,246万(4,699万)

経営の悪化に苦しむ中小企業を支援するための経営相談・診断、金融相談、再チャレンジを支援する「再挑戦支援事業」、金融円滑化法終了を踏まえた経営相談・診断を引き続き実施します。

また、セーフティネット保証等の認定申請に対応するため、引き続き特別会場を設置し、中小企業の資金繰りを支援します。

<事業内容>

- (1) **経営診断事業** 1,414万(1,414万)
経営安定や金融円滑化法終了を踏まえた経営相談・診断、再挑戦支援相談・アドバイザー派遣、転ばぬ先の杖診断等を実施
- (2) **セーフティネット保証制度等認定業務** 1,946万(2,399万)
セーフティネット保証等の認定
- (3) **その他** 886万(886万)
相談認定係事務所賃料・共益費、その他事務費等

4 産業振興特別資金融資事業費 2億5,000万(2億5,000万)

<融資枠：5億円(5億円)>

重点産業分野における施設等整備事業や市内への事業所の立地、工場の集団化や共同施設の整備など、本市の産業振興に資する事業として市が推進する中小・中堅企業の事業に対し、長期かつ低利な政策的資金を融資します。

融資は取扱金融機関が実施し、本市は金利引下げのため、当該金融機関に預託を行います。

中小企業制度融資一覽

融資枠 中小企業制度融資事業：1,800億円 (1,800億円)

名称	融資枠	使 途	限 度 額	返済期間	利 率
小規模企業資金	210億円	運転・設備資金	1企業 2,000万円以内	7年以内	(※) 固定 1.8～2.1% 変動 短プラ+0.5%
小口特別			1企業 1,250万円以内		(※) 固定 1.7～2.0% 変動 短プラ+0.5%
振興資金	350億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内 組 合 4億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	(※) 固定 1.5～2.5% 変動 短プラ+0.7%
成長支援資金	30億円				
多角化・転換型	10億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
市内進出型	5億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
設備拡充型	5億円	設備資金	1企業 2億円以内	設備 10年以内	固定 2.1%
公的事業タイアップ型	10億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
環境・エネルギー 対策資金	5億円	運転・設備資金	1企業 2億円以内 運転(一部)は5,000万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
創業ベンチャー促進資金	30億円	運転・設備資金	1企業 1,000万円以内 分社化型は 1,500万円以内 国家資格型は 2,000万円以内 ビジネスプランは 2億円以内	運転 5年以内 設備 7年以内 (ビジネスプランは 運転 7年以内 設備 10年以内)	(※) 固定 2.0～2.4% 変動 短プラ+0.7% (女性起業家支援は 固定のみ 2.1%) (ビジネスプランは 固定のみ 2.0%)
経営安定資金	300億円				
経営安定資金	180億円	運転・設備資金	1企業 8,000万円以内 組 合 1億円以内	10年以内	固定 1.7%
地域産業 雇用支援特別	120億円				固定 1.4%
経済対策特別資金	200億円	運転・設備資金	1企業 5,000万円以内	7年以内	固定 1.4～1.6%
セーフティネット特別資金	200億円	運転・設備資金	1企業 2億8,000万円以内	運転 7年又は10年以内 設備 10年以内	固定 1.7%
緊急借換支援資金	300億円	運 転 資 金	1企業 8,000万円以内 組 合 1億円以内	10年以内	固定 1.6%
経営強化サポート資金	100億円	運転・設備資金	1企業 2億8,000万円以内	運転 5年以内 設備 7年以内	固定 1.7%
*短期サポート			1企業 2,000万円以内	1年以内	固定 1.2%
緊急雇用対策資金	5億円	運転・設備資金	1企業 8,000万円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.7%
経営再建支援資金	5億円	運転・設備資金	1企業 5,000万円以内 (一部) 2億8,000万円以内	10年以内	金融機関所定
流動資産担保資金	15億円	運 転 資 金	1企業 2億5,000万円以内	1年以内	金融機関所定
貿易振興金融	50億円	運 転 資 金	1企業 7,000万円以内	2か月～1年以内	固定 1.7%
計	1,800億円				注1：(※)は、固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は融資期間に応じて設定しています。(短プラ＝短期プライムレート) 注2：利率は上限利率を表記しています。 注3：*は、新設資金です。

6 商業振興費		事業内容	
本年度	万円 1億5,688	地域経済の持続的発展と商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた各種振興施策を実施します。	
前年度	万円 1億9,957		
差引	万円 △4,269		
財源内訳	万円		
国・県	—		
市債	—		
その他	—		
一般財源	万円 1億5,688		

(社) 横浜市商店街総連合会 加盟規模別商店街数 (24年6月1日現在)

	30店舗以下	31～50店舗	51～100店舗	101店舗以上	合計
商店街数	150(51.9%)	67(23.2%)	57(19.7%)	15(5.2%)	289

1 商店街課題解決プラン支援事業費 1,005 冊(2,700 冊)

商店街経営実態調査の結果から明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランの中から優れたものを選定し、その実現に要する経費を補助するなど総合的に支援します。中期計画に位置付けた事業で、25年度が最終年度ですが、24年度に選定した3商店街を引き続き支援します。

2 商店街販売促進支援事業費 800 冊(600 冊)

横浜市商店街総連合会が23年度から実施し好評いただいている、販売促進キャンペーンを支援します。商店街で多くの取扱があり、消費者に親しまれている商品(25年度は井もの)を題材として、市民の人気投票を行い、来店者、来街者の増加を図ります。

また、「150円商店街」など、商店街が行う販売促進事業の実施を支援します。

<販売促進キャンペーン実績>

	テーマ	エントリー数	投票数
23年度	コロッケ	38店舗	5,790票
24年度	あまいもの	82店舗	17,103票

3 商店街組織強化事業費 312 冊(413 冊)

商店街の組織強化を図るため、任意商店街の法人設立に向けた取組を支援します。

また、事務局機能強化を推進するため、専従職員のいない商店街にとって負担となっている事務を委託するなどの取組を支援します。

4 商業経営支援事業費【拡充】

3,853 冊(4,523 冊)

- (1) 商店街と個店の相談事業 100 冊(100 冊)
商店街及び個店の相談を受けて、経営相談や視察、研修会など必要な支援を行います。
個店のニーズに合わせた支援メニューの紹介や、相談窓口や支援機関等を案内します。
- (2) 空き店舗活用事業【拡充】 2,627 冊(2,899 冊)
商店街内の空き店舗の解消に向け、出店希望者に対し必要な支援を行います。
25 年度は従来制度に加え、商店街のニーズに適った店舗を出店する場合の助成制度を開始します。
- (3) 商業活動等支援事業 826 冊(1,124 冊)
ア 商店街活性化事業
一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する情報発信等各種事業に対して支援します。
*主な内容
・ 機関紙・ホームページなどを活用した、会員並びに消費者に対しての情報事業
・ 商店街と消費者との結びつきを密にするため、「消費者と商店街を結ぶ集い（ハートフルコンサート）」開催
・ 商店街ネットワークづくり支援 など
イ 横浜ファッション振興事業
地場産業である横浜スカーフのPR事業、ファッション関連事業に対して支援します。
- (4) 商店街プロモーション事業【新規】 300 冊(- 冊)
商店街の魅力を広く発信し、商店街への来街の契機を創出するため、エリア情報誌を活用した広報事業を実施します。

5 商店街ソフト支援事業費

4,920 冊(4,150 冊)

- (1) 商店街ソフト支援事業 520 冊(650 冊)
商店街の賑わいづくりやPRのためのソフト事業（イベント以外）や、大学等との協働事業、商店主が自らの技能や知識を来街者へ伝える講座の開催や商店街のブランド商品開発など、商店街と地域との結び付きを強める取組を支援します。
- (2) 商店街活性化イベント助成事業 2,100 冊(1,700 冊)
商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベント事業を支援します。
- (3) 安全・安心な商店街づくり事業 2,300 冊(1,800 冊)
商店街の防犯機能の強化と商業振興を推進するため、商店街が負担する街路灯の電気料等を支援します。

6 商店街環境整備支援事業費【拡充】

4,798 冊(7,571 冊)

- (1) 商店街環境整備支援事業 898 冊(5,021 冊)
商店街が行う省エネ型の街路灯や防犯カメラ、放送設備などの施設整備を支援します。

- (2) 商店街省エネ型ランプ交換事業【拡充】 3,750 冊(2,250 冊)
省エネ化をより一層推進するとともに、電気料の負担を軽減するため、市内の商店街が街路灯のランプを従来型からLED等省エネ型へ交換する事業を支援します。
また、25年度からアーチやアーケードのランプ交換についても支援の対象に加えます。

- (3) 商店街アーケード等撤去支援事業（モデル事業） 150 冊(300 冊)
商店街が保有するアーチやアーケードについて、老朽化などの理由から行われる撤去事業を支援します。



7	消費経済費		事業内容
本年度		万円 3億753	市民の豊かな消費生活の実現を図るため、次の事業を実施します。
前年度		万円 3億2,137	
差引		万円 △1,384	
財源内訳	国・県	万円 7,653	
	市債	万円 —	
	その他	万円 627	
	一般財源	万円 2億2,473	
			<p>1 消費生活総合センター運営事業費 2億4,389冊(2億5,250冊)</p> <p>商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。</p>
			<p><施設の概要></p> <p>所在地 港南区上大岡西一丁目6番1号 (ゆめおおおかオフィスタワー4・5階)</p> <p>指定管理者 (公財)横浜市消費者協会</p> <p>指定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日</p>

(消費生活相談件数実績)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (速報値)
件数	22,513	23,743	24,007	22,759
(対前年度比)	△3.1%	5.5%	1.1%	△5.2%

2 横浜市消費者協会補助事業費 **1,638冊(1,759冊)**

消費生活に係る啓発及び消費者の主体的活動の支援等の事業を本市とともにやっている横浜市消費者協会に対し、運営経費を補助します。

3 消費生活条例に関する運営事業費 **1,669冊(1,651冊)**

「消費生活条例」に基づく各事業を実施します。

(1) 消費生活審議会運営事業 **137冊(116冊)**

- ア 消費生活審議会の運営
- イ 消費者被害救済部会によるあっせん・調停

(2) 消費生活推進員活動事業 **838冊(840冊)**

平成25・26年度消費生活推進員の委嘱を行い、地域社会における消費生活のリーダーとなる「消費生活推進員」の活動を支援します。

*23・24年度消費生活推進員：約1,800人

(3) **事業者指導、四法監視等、つどい事業** 80 冊 (81 冊)
 条例による事業者指導、家庭用品品質表示法ほか3法に基づく表示監視及び消費者と事業者の交流等を行います。

(4) **消費者教育・啓発事業費** 614 冊 (614 冊)
 専門家派遣による出前講座、新成人啓発等の事業及び、消費者団体等からの提案を得て行う消費者教育・啓発講座等を支援する協働促進事業を実施します。

4 計量検査推進費 **3,057 冊 (3,477 冊)**

計量法に基づく特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査業務や商品の量目（目方）及び各種メーターなどの立入検査等を実施します。

(1) **計量検査業務費** 2,949 冊 (2,953 冊)
 特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査を実施します。

*24～26年度指定定期検査機関：（公財）横浜市消費者協会
 （定期検査実績）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
検 査 個 数	7,171	9,467
不合格個数(率)	68(0.9%)	130(1.4%)

(2) **適正計量推進費** 108 冊 (524 冊)
 市民生活に関連の深い生鮮品等の量目（目方）、各種メーターなどの立入検査や事業者指導を実施します。

（商品量目立入検査実績）

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	商品量目	計量器	商品量目	計量器
検 査 個 数	1,026	132	2,466	326
不適正個数(率)	18(1.8%)	0(0%)	55(2.2%)	2(0.6%)

8 雇用労働費		事業内容	
本年度	万円 9億8,542	雇用・就業支援に関する各種事業や職業訓練、市内で働く人たちの福祉の向上及び技能職振興のための事業を実施します。	1 「横浜で働こう！」推進事業費 3,535 円 (3,673 円) 「ジョブマッチングよこはま」事業を見直し、就職活動が難航している求職者を主な対象としてコンサルティングを行う就職活動支援事業「ワークサポートよこはま」を新たに実施するとともに、女性を対象とした合同就職面接会をハローワークと連携し実施します。また、就職活動等に役立つ総合的な情報提供を行うなか、横浜型若者就労支援事業、合同就職面接会等を引き続き実施していきます。
前年度	万円 10億3,015		
差引	万円 △4,473		
財源内訳	万円		
国・県	万円 1億2,190		
市債	万円 —		
その他	万円 5億5,902		
一般財源	万円 3億450		

- ・「横浜で働こう！」キャンペーン（ポータルサイト運営、広報媒体の活用による啓発等）
- ・就職活動支援事業「ワークサポートよこはま」
- ・地域で働く女性のための就業支援事業
- ・横浜型若者就労支援事業
- ・合同就職面接会・合同企業説明会等

2 職業訓練事業費等【拡充】 1億6,021 円 (1億5,112 円)

ひとり親家庭の親等の就職困難者や離職者を対象とした職業訓練を引き続き実施します。離職者対象の訓練を1科増設し、訓練事業全体の定員を490人から550人に拡大します。

また、職能開発総合センターの運営を行います。

(1) 職業訓練事業【拡充】 1億3,364 円 (1億2,212 円)

	訓練科名	訓練期間	定員		対象者
1	パソコン基礎科	2	60人(32)	15人×4回	ひとり親等・離職者
2	OA経理科	3	60人(30)	20人×3回	ひとり親等・離職者
3	介護・医療事務OA科	3	60人(60)	20人×3回	ひとり親等
4	CAD製図科	6	40人(20)	20人×2回	ひとり親等・離職者
5	IT・Webプログラミング科	3	90人	30人×3回	離職者
6	ITビジネス科	3	90人	30人×3回	離職者
7	介護総合科	3	90人	30人×3回	離職者
8	医療・調剤事務OA科	3	60人	20人×3回	離職者
	年間定員		550人(142)	()はひとり親家庭の親等の優先枠数	

(2) 職能開発総合センターの運営 2,657 円 (2,900 円)

職能開発総合センターの運営を行います。

<施設概要> ○所在地 中区山下町253 ○開設年月日 昭和57年4月1日
○敷地面積 1,152.46㎡ ○延床面積 3,886.257㎡
○施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上7階建

3 技能職振興事業費【拡充】

2,576 冊 (1,302 冊)

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心とする技能職の振興及び「技能」の継承を図るための支援を行います。

- (1) 技能職設備資金貸付事業等 231 冊 (231 冊)
技能職者を対象に、無利息・無担保融資により経営支援を行います。
- (2) 横浜マイスター事業 543 冊 (523 冊)
横浜マイスターの選定及び後継者育成等のための「マイスター活動」の支援を行います。
- (3) 技能職表彰事業等【拡充】 628 冊 (548 冊)
永年同一の職業に従事した優れた技能職者の表彰など、技能職振興を目的とした事業を行います。また、「技能まつり」など技能職団体が行う事業に対する助成を拡充します。
- (4) 後継者育成支援事業（緊急雇用創出事業）【新規】 1,174 冊（ - 冊）
技能に対する関心や理解を深め、技能職者の雇用促進、地域経済活性化への貢献を図ることを目的とした事業を行います。

4 勤労行政推進事業費

3 億 5,740 冊 (3 億 5,747 冊)

市内の勤労者が、健康で安心して働くための様々な活動に対し、支援を行います。

- (1) 勤労行政の推進 740 冊 (747 冊)
- (2) 勤労者の生活資金の貸付（預託金） 3 億 5,000 冊 (3 億 5,000 冊)

5 シルバー人材センター助成事業費

2 億 7,796 冊 (2 億 7,796 冊)

高年齢者への就業機会の提供、就労を通じた社会参加の機会を拡大し、高年齢者の生きがいの充実を図るため、公益財団法人横浜市シルバー人材センターに対し、助成等を行います。

< (公財) 横浜市シルバー人材センター概要 >

設立年月日 昭和 55 年 10 月 1 日
所在地 港南区上大岡西 1-6-1
会員数 10,087 人 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

6 技能文化会館管理運営事業費

1 億 2,874 冊 (1 億 3,693 冊)

横浜市技能文化会館の運営を行います。

- (1) 指定管理者による管理運営指定管理料 1 億 1,887 冊 (1 億 1,887 冊)
- (2) ESCO 事業委託金 783 冊 (783 冊)
- (3) 工事委託料等 204 冊 (1,023 冊)

< 施設概要 >

所在地	中区万代町 2-4-7
開設年月日	昭和 61 年 4 月
敷地面積	1,454.59 m ²
延床面積	6,211.94 m ²
施設規模	鉄筋・鉄骨コンクリート造 地下 1 階地上 8 階建
指定管理者	(株) キャリアライズ
指定期間	平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

7 終了事業

* 職能開発総合センターの施設改修

- 冊 (5,692 冊)

9	中央卸売市場費会計		事業内容			
本 年 度		万円 30億3,624	市民の日常生活に不可欠な生鮮食料品の安定供給を図るため、本場・南部市場の管理運営を行います。また、市場関係事業者の経営の健全化や発展を支援するとともに、市場の競争力強化、市民に信頼される安全・安心な市場づくりをめざして市場の再編・機能強化を進めます。 横浜市中心卸売市場の概要 (平成25年4月1日現在)			
前 年 度		万円 31億4,870				
差 引		万円 △ 1億1,246				
財 源 内 訳	国・県	万円 2,010	市 場 名	本 場	南部市場	
	市 債	万円 3,000	開 設 年 月 日	昭和6年2月11日	昭和48年11月8日	
	そ の 他	万円 24億3,360	取 扱 品 目	青果・水産物・鳥卵	青果・水産物・花き	
	一般会計繰入金	万円 5億5,254	敷 地 面 積	106,211㎡	168,227㎡	
			建 物 延 面 積	130,761㎡	87,224㎡	
			市場関係業者数	卸売業者	青果部 2 水産物部 2 鳥卵部 1	南部市場 青果部 2 水産物部 2 花き部 2
				仲卸業者	青果部 25 水産物部 69	青果部 9 水産物部 25 花き部 4

1 市場の再編・機能強化事業費 1億350円 (1億214円)

「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した水産物部の施設整備を実施するため、25年度は実施設計を進めます。南部市場では、青果・水産物・花き・関連事業等、各部門の事業者とともに全体的な土地利用・事業展開等について詳細な検討・調整を行い、具体化を進めます。

2 市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業費【新規】 1,500円 (— 円)

中央卸売市場の再編・機能強化を推進するため、本場及び南部市場の仲卸業者等の移転、業態転換、統合・大型化、設備投資等の借入や経費支出に対し、支援を行います。

3 仲卸業者等経営基盤強化事業費 441円 (392円)

個々の仲卸業者等の経営改善のため、公認会計士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを派遣します。また、仲卸業者等の経営基盤強化を図るため、経営戦略、財務管理等の経営課題や、統合・大型化、業態転換等の事業展開について、専門家による研修会やコンサルティングを実施します。

4 「おもてなし」の食材活用事業費 180円 (300円)

市内のホテルやレストラン等に、地場産品や全国から集荷する食材の情報を提供することにより、観光客やコンベンション参加者等への「おもてなし」に活用されるよう、市場事業者とともに取り組みます。

5 旬鮮プロモーション事業費 **200 冊 (200 冊)**

地域や消費者に密着した専門小売店と市場との連携を強化し、生鮮食品の消費促進とそれを通じた両者の振興を図ります。

(1) 横浜市場旬鮮リンク事業 **98 冊 (98 冊)**

市場が提供する旬の食材や家庭での調理法等の情報を、取扱小売店の情報とともにインターネットを活用して、消費者に提供します。また、産地や生産者に働きかけて、販売促進のための消費者向けフェアやキャンペーン等を、商店街等で実施する支援を行います。

(2) 地元産食材等消費促進事業 **102 冊 (102 冊)**

地産地消を促進するため、地場産品を使った料理教室や食育講座を、専門小売店の協力を得て、市内各地で開催します。

6 市場管理運営費等 **29 億 953 冊 (30 億 3,747 冊)**

(1) 施設改修・修繕、施設管理委託		6 億 9,813 冊 (6 億 4,276 冊)
施設改修・修繕		3 億 2,626 冊 (1 億 4,478 冊)
清掃その他委託等		3 億 7,187 冊 (4 億 9,798 冊)
(2) 公債費		8 億 283 冊 (10 億 6,555 冊)
(3) その他		14 億 857 冊 (13 億 2,916 冊)
人件費		5 億 7,871 冊 (5 億 6,296 冊)
光熱水費		6 億 2,850 冊 (5 億 5,989 冊)
管理事務費等		1 億 9,557 冊 (2 億 281 冊)
集荷・取引等運営		522 冊 (293 冊)
中央卸売市場開設運営協議会費		57 冊 (57 冊)

7 終了事業

* 資格取得者奨励金交付事業 (旬鮮プロモーション事業)		一 冊 (17 冊)
------------------------------	--	-------------

10	中央と畜場費会計		事業内容																					
本年度		万円 42億6,108	市民に安全で安心な食肉を安定供給するため、食肉市場の基幹的機能である集荷業務・と畜業務への支援、卸・仲卸業者等の経営力の強化、衛生管理の強化を図り、円滑な市場の管理運営を行います。																					
前年度		万円 37億6,927																						
差引		万円 4億9,181																						
財源内訳	国・県	万円 1億2,099	横浜市中心卸売市場食肉市場の概要（平成25年4月1日現在） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>市場名</td> <td colspan="2">食肉市場</td> </tr> <tr> <td>開設年月日</td> <td colspan="2">昭和34年11月5日</td> </tr> <tr> <td>取扱品目</td> <td colspan="2">食肉</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td colspan="2">42,600㎡</td> </tr> <tr> <td>建物延面積</td> <td colspan="2">22,778㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場関係事業者数</td> <td>卸売業者</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>仲卸業者</td> <td>5</td> </tr> </table>		市場名	食肉市場		開設年月日	昭和34年11月5日		取扱品目	食肉		敷地面積	42,600㎡		建物延面積	22,778㎡		市場関係事業者数	卸売業者	1	仲卸業者	5
	市場名	食肉市場																						
	開設年月日	昭和34年11月5日																						
	取扱品目	食肉																						
敷地面積	42,600㎡																							
建物延面積	22,778㎡																							
市場関係事業者数	卸売業者	1																						
	仲卸業者	5																						
市債	万円 2億8,800																							
その他	万円 14億2,347																							
一般会計繰入金	万円 24億2,862																							

1 食肉安定供給等事業費 **18億6,152円(18億6,222円)**

牛・豚の集荷業務及びと畜業務の支援等により、市民への食肉の安定供給を図ります。

2 旬鮮プロモーション事業費 **178円(200円)**

食肉市場の「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉をPRするために、生産者や企業と協働して、料理教室などのイベントを開催します。

また、インターネットを活用して専門小売店情報等を消費者に提供し、食肉の消費拡大を図ります。

3 衛生管理強化事業費 **4,054円(4,970円)**

牛海綿状脳症（BSE）の防疫対策など、衛生管理対策を講じます。

（なお、肉牛の放射性物質検査については、健康福祉局食肉衛生検査所で管理対策を講じます。）

4 汚水処理施設再整備費 **4億972円(3,010円)**

老朽化した汚水処理施設の再整備を実施します（H23 基本設計、H24 実施設計、H25～26 工事）。

25年度は、前年度の実施設計に基づき、第一期工事を行います。

5 市場管理運営費等**19億4,752冊 (18億2,525冊)**

(1) 施設営繕 施設管理委託	4億3,262冊 (4億 736冊)
施設営繕	1億7,000冊 (1億3,700冊)
汚水処理、清掃その他委託	2億6,262冊 (2億7,036冊)
(2) 施設整備	1億8,040冊 (1億1,920冊)
枝肉用冷蔵庫冷凍設備改修工事	7,200冊 (7,500冊)
総合市場ビル電気室電気設備更新工事	8,700冊 (320冊)
コージェネレーション設備触媒更新工事【新規】	1,440冊 (ー冊)
厚生棟耐震補強工事 (実施設計)【新規】	700冊 (ー冊)
本館棟4号ボイラー等更新工事	ー冊 (2,400冊)
本館棟パッケージ型空調機更新工事	ー冊 (1,700冊)
(3) 公債費	5億6,055冊 (5億6,237冊)
(4) その他	7億7,395冊 (7億3,632冊)
人件費	2億2,578冊 (2億2,593冊)
光熱水費	4億5,786冊 (4億4,831冊)
管理事務費等	8,491冊 (5,608冊)
食肉流通強化事業	540冊 (600冊)

11 勤労者福祉共済事業費会計		事業内容	
本年度	万円 4億9,855	市内の中小企業に従事する勤労者の福祉増進を図り、あわせて中小企業の振興と雇用安定に寄与するため、次の事業を行います。	
前年度	万円 4億8,098		
差引	万円 1,757		
財源内訳	国・県	万円 —	1 福祉共済の運営及び加入勧奨 1億4,825冊(1億3,827冊) 広告掲載や事業所訪問等のPR活動により、共済事業の普及と加入促進を図るほか、会員サービスのための電算管理、事務局運営を行います。
	市債	万円 —	
	その他	万円 4億8,545	2 給付事業 1億5,072冊(1億4,270冊) 結婚や出産の祝金、入学祝金・祝品、死亡弔慰金、加入褒賞金等の給付を行います。
	一般会計繰入金	万円 1,310	
3 貸付事業		3,000冊(3,000冊)	
福祉資金及び住宅資金の貸付けを行います。			
福祉資金	貸付限度額	50冊	
住宅資金	貸付限度額	500冊	
4 福祉事業		1億6,841冊(1億6,841冊)	
保養所等余暇施設の借上げ 旅行・コンサート等の開催、チケットの斡旋及びスポーツ施設借上げ 各種レジャー施設等の割引優待 健康管理(人間ドック)、その他			
5 その他		117冊(160冊)	
勤労者福祉共済基金への積立金等			